

2024年4月30日

各位

「知財活用ハンドブック」を発刊！

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）と連携し、「知財活用ハンドブック」を発刊しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

昨今、企業の成長・発展のために知的財産活用の重要性が増していますが、愛媛県においては都市部に比べて知的財産の活用が進んでいないことが地域課題の1つとされています。

今回、IRC は「令和5年度中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業）」の採択を受け、愛媛県内の中小企業の皆さまを対象に、開放特許をはじめとした知的財産活用支援に関する新たな支援スキームの構築を図る取組みを展開してまいりました。

それに伴い、本事業にて実施してきた知財ビジネスマッチングの取組内容や、大手企業等が保有する開放特許の事例、支援事例等をまとめた「知財活用ハンドブック」を製作しました。

「知的財産」の活用を企業価値向上のツールとして捉えていただき、多くの事業者や関係機関の皆さまの更なる成長に向けた一助としていただくことを目的に発刊いたしました。

IRC と伊予銀行は、知的財産の活用支援を通じて、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

記

○発刊日

2024年4月30日

○発刊部数

2,500部

○入手方法

愛媛県内営業店*

※今回、発刊いたしました「知財活用ハンドブック」の販売は予定しておりませんので、ご活用を希望されます事業者さまは近隣の愛媛県内営業店にお問い合わせください。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 いよぎん地域経済研究センター（担当：山之内） TEL（089）931-9705
伊予銀行法人コンサルティング部（担当：谷本） TEL（089）907-1062

 いよぎん地域経済研究センター

 伊予銀行

CHIZAI

Business Matching Handbook

知財活用

ハンドブック

発行

 いよぎん地域経済研究センター

 伊予銀行

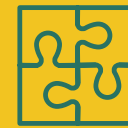
監修

 PATRADE

PATENT



TRADEMARK



CHIZAI Business Matching



DESIGN

2024

MESSAGE



活力ある 地域づくりの サポーターとして

いよぎん地域経済研究センター（以下、IRC）は1988年の設立以来、「調査・情報提供」「人材育成」「コンサルティング」を軸に、活力ある地域づくりをサポートする事業を展開しています。

この度、伊予銀行と連携し、四国経済産業局が実施する「令和5年度 中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業）」の採択を受け、愛媛県内の中小企業の皆さまを対象に、開放特許をはじめとした知的財産活用支援に関する新たな支援スキームの構築を図る取り組みを展開してまいりました。

今回発刊する『知財活用ハンドブック』を通じて、「知的財産」の活用を企業価値向上のツールとして捉えていただき、多くの企業、関係機関等の皆さまの更なる成長に向けた一助になればと考えております。

いよぎんグループでは、知的財産の活用支援を通じて、地域経済の更なる発展・活性化に取り組んでまいります。

令和6年3月吉日

株式会社いよぎん地域経済研究センター
代表取締役社長 矢野 一成

CONTENTS

- 1 | MESSAGE ごあいさつ
- 2 | CONTENTS もくじ
- 3-6 | CHIZAI column
新しいオープンイノベーションの潮流
知財ビジネスマッチング
- 7 | IRC・伊予銀行のソリューション
- 8 | 知財ビジネスマッチング支援のフロー
- 9-10 | 開放特許の事例8選
ホンダ SHC / アークレイ / カゴメ / 東邦ガス
富士通 / 住友理工 / パナソニック IP マネジメント
- 11-12 | 支援事例
株式会社カナン・ジオリサーチ / ツウテック株式会社
/ 株式会社一六（一六本舗） / A社（会社名非公開）
- 13 | 開放特許情報データベース
- 14 | 大企業の所有する特許を使って
新製品の開発をしてみませんか

新しい オープンイノベーション の潮流



CHIZAI Business Matching

知財ビジネスマッチング

ビジネスの
可能性を
広げる



PATRADE株式会社 社長
コスモス国際特許商標事務所
所長 弁理士
富澤 正

進む オープン イノベーション

トレンドが目まぐるしく変化
する中で、大企業であっても自
社だけで製品開発やサービスの
提供を行っていく内製主義が困
難な状況となってきている。そ
うした中で他社のリソースを活
用し、製品開発、サービス提供
を行っていく共創のオープンイ
ノベーションが脚光を浴びてい
る。ここでいうオープンイノ
ベーションとは、自社以外の外
部リソースから知識や技術を取
り込み、製品開発やサービス提
供を行っていくことである。

オープンイノベーションの場
では、企業が外部のステークホ

ルダーや顧客、アカデミア、ス
タートアップなど、さまざまな
プレイヤーから意見やアイデア
を得ることができる。それによ
り、創造的で効果的な製品が生
み出される可能性がある。

また、革新的な技術を伴う製
品の開発では、高度な専門知識
やリソースが力を発揮する場合
があるが、すべての企業がこれ
らを持っているわけではないた
め、それを補い、製品やサービ
スを開発できる点で、オープン
イノベーションは優れていると
いえる。

さらに、イノベーションプロ
ジェクトには、資金面などにお
いてリスクが伴うが、オープン
イノベーションを行うことで投
資のリスクを分散できる。多く
の場合、複数のパートナーが参
加することで、アイデアの実現
に必要な時間を短縮することが
可能である。こうした背景から、
オープンイノベーションは進ん
できている。

差別化と独占化

このように、オープンイノベ
ーションが進む中、必要なピース
の一つが知的資産の活用である。
知的資産は、企業が持つ財産の
うち、知的財産、知的財産権を
含む知的資源であり、他社との
差別化要因となるものである。
知的資産を活かしたオープンイ
ノベーションを進めることで、
その後の競争優位性を持つこと
ができるのだ。

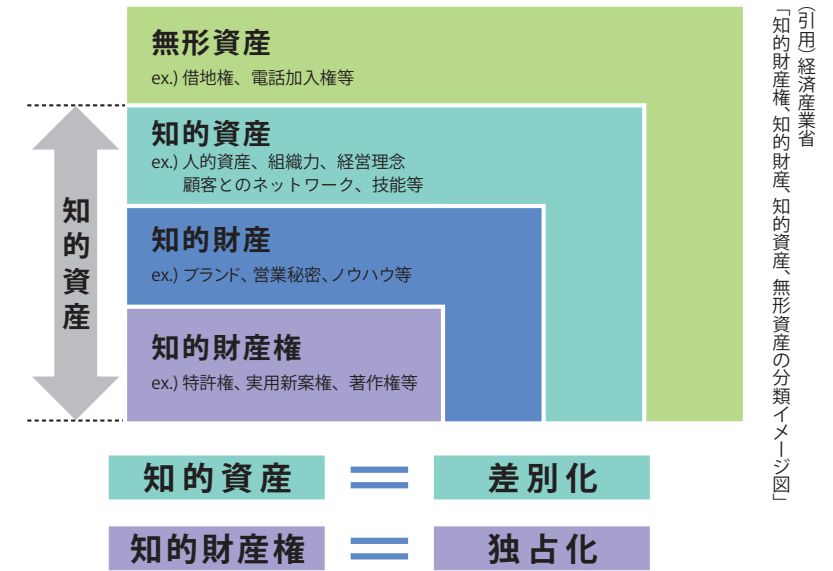
さらに、知的資産の中で重要
なのが知的財産権である。知的
財産権は、特許権、実用新案権、
商標権等の法律上財産権として
認められる資産である。そして、
知的財産権は、知的資産が差別
化にとどまるのに対して、独占
化要因となることが特徴である。
すなわち、差別化だけではなく、
競争排除による排他的権利によ
り、さらなる競争優位性を保つ
ことができるのである。

独占化は 中小企業に 必要な戦略

知的財産権の独占化による戦
略は、中小企業にとっては必要
な戦略といえる。これまでは、
大量に生産し、商品を安く出す
ことが中小企業の一つの戦略
だった。しかし、製品のライン
ナップが増え選択肢が無数にあ
る現代社会においては、ニーズ
に合わない大量生産は難しく、
いかに少量の生産でニーズに
合った製品を作り、売上を上げ
ていくのが重要となる。

また、大量生産の時代と同じ
ように、商品を安く出していく
ばかりでは少量の生産で利益を
上げることが困難である。その
ため、商品をいかに高く売り出
していくかが重要になる。その
高く売り出す問題を解決するこ
とにこそ、独占化の戦略がもの
をいう。独占できる知的財産権
を持つことができれば、結果と
して商品はその企業からしか買
うことができなくなり、高く売
れるのだ。

オープンイノベーションを介
して、新しい商品ができた際
には、差別化要因である知的資
産が生まれるはずである。そし
て、知的資産の中から独占化で
きる知的財産権を見つけ出して
権利を取得し、高く売り出すと
いうことが必要となるだろう。



知的資産 = 差別化

知的財産権 = 独占化

知財ビジネス マッチングという オープン イノベーション の形

そして、オープンイノベ
ーションの一つの形として、昨今注目
されているのが知財ビジネス
マッチングである。

大企業や大学(以下「大企業等」
とする)では日夜研究開発が行
われ、その中で守るべき基礎技
術や応用技術について、毎年3
0万件ほどが特許出願として特
許庁に提出されている。そして、
特許として認められたもので現
在有効なものが170万件ほどあ
り、その約半数の80万件は未
活用の特許といわれている。そ
の未活用の特許を活用して製品
開発、サービス提供に活かして
いくのが知財ビジネスマッチング
である。

大企業等はすでに独占化した
知的財産権を有している。知財
ビジネスマッチングを活用する
中小企業は、自らが知的財産権

を持つことなく、借りたり購入
したりすることで商品を作るこ
とができるのである。

大企業等の特許を活用しない
と判断したものは「価値が低く
使えない」のではないかとする
考えもあるが、それは大きな間
違ひである。大企業等では、特
許取得したもので市場規模が
数十億円~数百億円に届かない
と、事業として進めることはな
い。そのため、未活用の特許の
中には数千万円~数億円と、中
小企業にとって魅力のある市場
が存在する可能性がある。

特許制度の特徴として、製品
化やサービスリリース前に特許
出願をしなければならない。そ
のため、特許出願後の社内環境
の変化や市場の伸びが鈍化する
などの予想外の事情があること
により、必然的に未活用の特許
が増えていくのである。

その一方で、未活用の特許
を有効活用できれば、オープ
ンイノベーションにつながる
というメリットがあるため、
積極的に取り組む企業や大学
が増えている。

活用する側にも メリットが多い

知財ビジネスマッチングは、売り上げを伸ばしたい、新商品のアイデアが欲しい、新商品開発はコストがかかりすぎて大変、販路開拓をしていきたい、社員のやる気を高めたい、こうした課題を持った中小企業に合っている。

知財ビジネスマッチングのメリットは大きくわけて4つある。

- ①新商品開発のアイデアを探ることができる。たくさんの開放特許があるため、中小企業にぴったりくる特許もある。
- ②大企業等の長年の研究成果を活用することで、開発期間の短縮・費用の削減ができる。自社でゼロから開発することと比較すれば、時間と費用を削減できる。
- ③特許権で守られているため、模倣品を排除できる。特許を自社で持たなくても、借りることで他社を排除できる。
- ④大企業等の信用・ブランド力により、自社の知名度を向上できる。信用力のある企業が開発した特許を活用することで、商品の信用力が向上する。

成功させるための ポイント

中小企業が、知財ビジネスマッチングを活用したオープンイノベーションを成功させるためには、次の点に気を付けることが重要である。

開放特許を使った4つのメリット

- 1 新商品開発のアイデアを探ることができる!
- 2 大企業等の長年の研究成果を活用することで、開発期間の短縮・費用の削減!
- 3 特許権で守られているため、模倣品を排除!
- 4 大企業等の信用・ブランド力により自社の知名度が向上!



1 目的とビジョンを 明確にする

開放特許を使って大企業等とのオープンイノベーションをする目的を明確にし、中小企業と大企業等のビジョンを一致させることが大切である。共通の目標を持つことで、協力がスムーズに進むためである。特に、開放特許を持つ権利者がどのようなビジョンを持っているのかについて、特許を借りて製品を開発する側の中小企業は知っておく必要がある。

2 知的財産権の取り扱いに 注意する

中小企業が大企業等と情報を共有する場合、知的財産権の取り扱いに注意が必要である。開放特許の技術はそれ自体で完成

しているものもあるが、中小企業の技術力によって完成するようなものも多くある。中小企業の技術にはノウハウなどがあり、流出することにより他社が同様の製品を作ることが可能になる事態も想定される。そのため、ノウハウが流出しないような適切な契約や秘密保持契約を結び、情報漏洩を防止するよう配慮する必要がある。

3 リソースと負担の バランスに注意する

中小企業はリソースが限られている場合が多い。そのため、新しいプロジェクトといえど、割ける人的・資金的資源は少ないかもしれない。その中で既存の事業も守りながら、負担とのバランスを考慮しつつ、新規事業へリソースを割き、新しい会社の柱となるような製品開発を進めることが必要である。



4 大企業等と コミュニケーション をとる

どれだけの支援をしてもらえるかを契約当初に確認したうえで、支援してもらえる範囲では、積極的にコミュニケーションを取りながら開発を進めていくことが大切である。知財ビジネスマッチングでは、知財を貸してもらい製品開発をするのはもちろんであるが、借りる技術によっては、開発を担当した人から直接アドバイスをもらえる場合もある。そういった場合には、積極的に製品開発に取り組み、直接アドバイスをもらえる環境を作るとよい。

5 プロジェクトの成果 を評価する

共同プロジェクトの成果を評価し、成功要因や改善点を洗い出すことが重要である。成果をしっかりと分析し、今後の戦略に生かすよう心掛けることが必

要だ。ありきたりではあるが、PDCA サイクルを回し、評価と改善をその都度行っていくことが成功への道筋となる。



6 長期的な目線で チャレンジする

新製品開発や新サービスの創出は時間が掛かるものだ。知財ビジネスマッチングでは、最初のアイデアを提供してもらえるが、試作品等がないなど、未開発のものもあるため、自前で研究が必要となる部分もある。借り入れる特許がどの程度できているのかを最初に確認し、自前でできる部分を把握、そして時間がどれくらいかかるかを検証することが必要である。

広がる 知財ビジネス マッチング

知財ビジネスマッチングは決して新しいものではなく、研究開発を行う企業ではこれまでも行われてきた手法である。それが近年、知財を提供する大企業や大学が積極的に知財ビジネスマッチングに参加するようになり、状況が変わってきた。研究開発を行う企業だけではなく、飲食関係や商社といったこれまで縁がなかった企業まで参加しやすい状況が生まれてきたのである。本書で知財ビジネスマッチングをはじめて知った方も多いただろう。知財ビジネスマッチングの広がりは今後さらに加速することはあれ、減速することはない。このトレンドである知財ビジネスマッチングに取り組んでみてはいかがだろうか。



PATRADE 富澤が見る

愛媛県内で広がる知財活用支援の動き

いよぎん地域経済研究センター（IRC）と伊予銀行は、これまでも発明協会や INPIT 愛媛県知財総合支援窓口といった知財の専門機関、地域の弁理士といった知財の専門家と協力しながら、知財普及活動を行ってきた。また、伊予銀行では、法人コンサルティング部ものづくり支援チームをはじめとして、約40名の知的財産管理技能士が在籍し、知財への意識は高くあった。本年度取り組んだ「愛媛県内の中小企業を対象とした開放特許等の知的財産活用促進事業」を通じ、

県内外の専門家も新たに加わったことで、知財活用の支援体制が強化された。そしてなにより、中小企業への知財活用支援活動を通して、知財をフックとした企業支援の動きをさらに広めることができた。これらは、IRCならびに伊予銀行による支援活動の成果と言える。そして、日々の活動において、知財支援という切り口が強化されたことは今後、愛媛県内において、このオープンイノベーションの動きを広める契機となるだろう。知財活用はなんだか難しそうだなという方にこそ、IRCならびに伊予銀行とともに知財の活用、知財ビジネスマッチングに取り組んでほしい。

IRC いよぎん地域経済研究センター

☎ 089-931-9705 (代表)

経営課題の解決を支援します	情報提供	人材育成	コンサルティング
	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査成果の発信 マクロ経済の調査分析 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修・セミナーの開催 社内研修等への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 労務・人事制度の構築 経営計画の策定 行政分野での構想・計画の立案支援等 (DX/まちづくり/知財等)

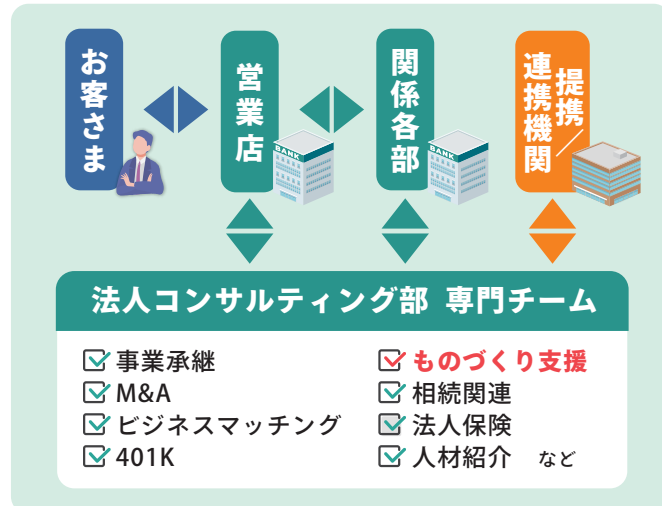
ものづくり支援の専門チームがものづくり企業をはじめとする皆様を技術的な面からご支援

伊予銀行 ものづくり支援チーム

☎ 089-907-1062

- 大手メーカー等の勤務経験者 6名
- 外部機関出向経験プロパー行員 2名
- 2013年10月に設置
- 大手メーカー等に勤務し、豊富な知識・経験を持つ人材を集め活動
- あらゆるものづくり企業を訪問 (工場見学やヒアリング) し、課題やニーズの発掘
- 提携・連携する各機関とのネットワークを活用し、課題解決をお手伝い

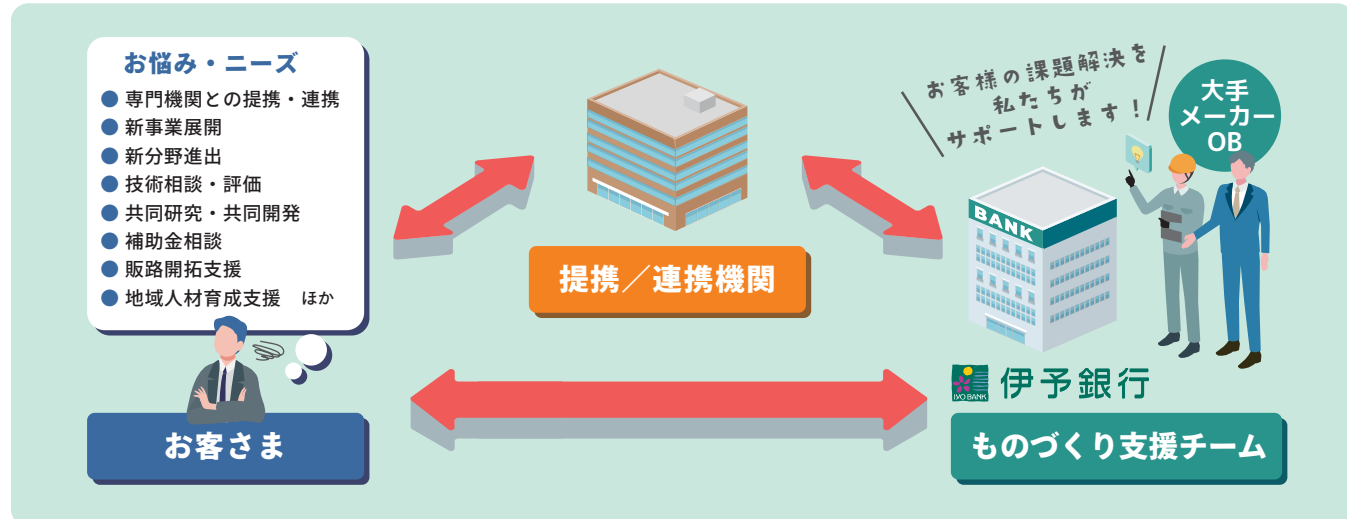
■ 支援体制



■ 主な支援内容

- 技術開発支援**
新技術や新製品開発等の情報提供や相談
- 生産管理アドバイス**
生産管理や生産性向上等にかかる相談・アドバイス
- 知的財産戦略アドバイス**
知的財産にかかる相談・アドバイス
- 販路開拓支援**
ものづくりの視点を活かした販路紹介や相談・アドバイス
- 補助金申請支援**
ものづくり補助金等各種補助金の紹介や申請支援

■ 支援のイメージ



支援機関連絡先

一般社団法人愛媛県発明協会 愛媛県松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 2階 TEL 089-960-1103	INPIT 愛媛県知財総合支援窓口 愛媛県松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 2階 (一社)愛媛県発明協会内 TEL 089-960-1118
日本弁理士会四国会 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー・サンポートビジネススクエア2階 TEL 087-822-9310	株式会社テクノネットワーク四国 香川県高松市幸町1-1 香川大学幸町北キャンパス 研究交流棟 3階 TEL 087-813-5672
経済産業省 四国経済産業局 知的財産室 香川県高松市サンポート 3-33 TEL 087-811-8519	

開放特許の事例 8 選

今年度のセミナー & ワークショップでご紹介したなかからピックアップ

株式会社 ホソダ SHC

SEEDS 01

ジャワしょうがエキス

認知症改善が期待できる、インドネシアのスーパーフード「ジャワしょうが」を特許技術により抽出したエキス。一般的なしょうがと味や風味が近いいため、既存しょうが製品への置き換えや併用が可能。



活用例

調味料、ジンジャーエール、サプリメント



アークレイ 株式会社

SEEDS 02

クリプトベータ™

温州みかんに含まれる「β-クリプトキサンチン」を規格した機能性原料。ペースト・粉末・高濃度粉末の3種から選べる。LDLコレステロールを低下させる効果が期待できる。



活用例

サプリメント、ドリンク、ゼリー、製菓

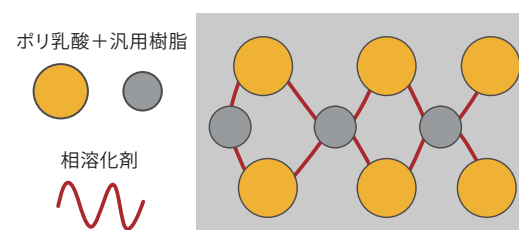


富士通 株式会社

SEEDS 05

高強度な植物性プラスチック

植物由来のポリ乳酸樹脂は「石油の消費」と「CO2の発生」を抑えるが衝撃に弱い。衝撃に強い汎用樹脂と混合。相溶化剤を入れ、疑似架橋状態を形成して均一に混合。それにより、衝撃に強い植物性プラスチックを実現した。



活用例

家電、玩具、プラスチック食器など

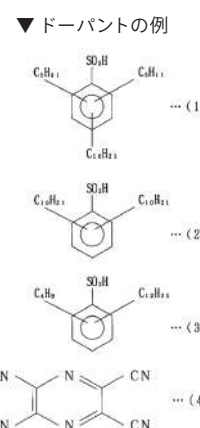


住友理工 株式会社

SEEDS 06

柔軟導電性ポリマー

溶剤可溶性導電性ポリマー（π電子共役系ポリマーをドープにより導電化したもの）と、柔軟性のある非共役系ポリマーを混合してつくられる柔軟導電性ポリマー。高抵抗領域で高誘電率を満たす半導電性組成物で、柔軟性が求められる用途に展開が可能。



活用例

帯電防止製品（床材、カーテン等建材、衣服、医療・半導体用ポリ袋、チューブ、フィルム）



カゴメ 株式会社

SEEDS 03

加工トマト、乾燥トマト、及びその製造方法

加工トマトは、トマトの表皮にレーザーを照射することにより製造。トマトの表面にメッセージやイラストなどを描くデザインの可能性が広がる。乾燥トマトは、レーザー照射後の加工トマトを、さらに乾燥させるため、通常は販売できない規格外のトマトを有効活用できる。乾燥トマトは本体をカットしないため、優れた食感と、本来の風味が保持され、外観も良好でありながら、簡便に製造することができる。



活用例

おやつ、おつまみ、料理へのトッピング、非常食など

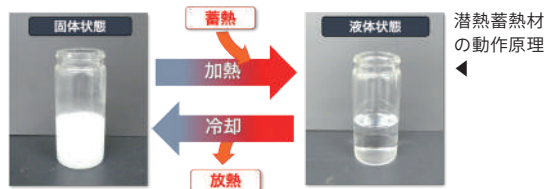


東邦ガス 株式会社

SEEDS 04

潜熱蓄熱材

蓄熱温度40～110℃の潜熱蓄熱材に関する5つの特許。主成分は、エリスリトール、ミョウバン、酢酸ナトリウム三水和物。エリスリトール主成分の蓄熱材はミョウバンよりも高温の100～110℃程度の温度帯で蓄放熱。蓄熱材の主成分にさまざまな添加剤を加えることで、蓄熱温度その他の物性を調整できる。



活用例

排熱の時間差利用、食品・人体等の保温

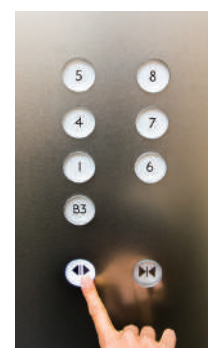


パナソニックIPマネジメント株式会社

SEEDS 07

抗菌・抗ウイルス技術

可視光応答型光触媒と、亜酸化銅を配合したハイブリッド型の抗菌・抗ウイルス材料。さまざまな菌・ウイルスに対して高い抑制効果を持つ。暗所・明所いずれの環境でも効果を発揮。



活用例

エレベーターや自販機などの各種ボタン、飲食店の机・椅子など



パナソニックIPマネジメント株式会社

SEEDS 08

魚鮮度推定技術

魚に紫外線を当て、魚眼の虹彩部の輝度に基づいて鮮度を判定する技術。ベテランでなくても、魚を加工しないまま短時間で鮮度を判定可能。



活用例

店舗内保存環境メンテナンス、魚の保存方法を見分ける、顧客への調理法提案サービスなど



支援事例

CASE 01

株式会社 カナン・ジオリサーチ様

個別支援フロー



※ WS = ワークショップの略

個別支援に至るまでの経緯

オープンイノベーション戦略を展開しており、開放特許の活用にも関心があった。セミナー&WSに参加し、パナソニックのオープンイノベーションの取り組みに興味を持ち、個別支援をお申込みいただいた。

個別支援にて取り組んだ内容

自社の技術の強みと課題について検討した。同社の技術と親和性の高そうな、開放特許・企業を紹介。セミナーにて関心を持ったパナソニックと面談を実施した。パナソニックとの共創の可能性は見いだせなかったが、引き続き、同社の課題解決に向けてオープンイノベーションの取り組み先を探していく。

参加した感想・今後の展望（企業コメント）

改めて特許への認識を深めるとともに開放特許の活用についても知識を深めたく参加させて頂いた。今回は開放特許の利用に至らなかったが、今後開発を行うにあたり、開放特許の利用も視野にいれて開発に取り組みそうだと感じた。

伊予銀行担当者からのコメント

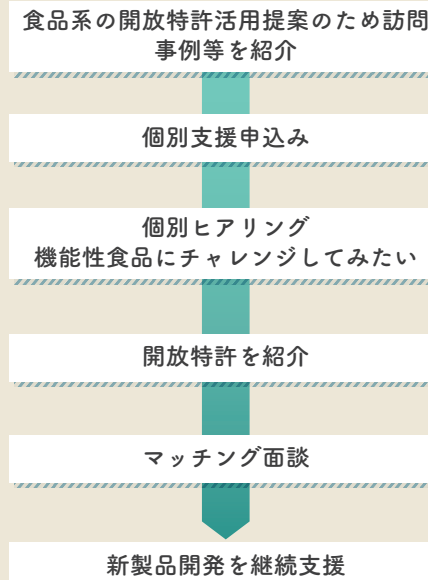
今回の開放特許活用提案の過程の中で、改めてお客さまのニーズや課題を知ることができ、今後の支援につなげていきたい。

CASE 01 / CANAAN GEO RESEARCH

CASE 03

株式会社 一六（一六本舗）様

個別支援フロー



個別支援に至るまでの経緯

食品系の開放特許を活用できそうな企業だと感じ訪問。知財ビジネスマッチングの事例や当該開放特許を紹介したところ、興味を持っていただき、今回支援することとなった。

個別支援にて取り組んだ内容

機能性食品に取り組んでみたいと長年考えていたが、手続きの複雑さもあり着手できないままだった。開放特許として紹介された機能性素材を活用すると、シーズ権利者からデータの提供など機能性食品の申請についても協力を受けられるようなのでチャレンジするハードルが下がった。今後自社の商品に活用できないか検討する。

参加した感想・今後の展望（企業コメント）

お菓子も機能性など新たな価値を求められる機会が増えている。一方で、知識やコストなど開発の障壁も高い。今回のご提案では、こうした障壁が低くなり、新たな挑戦に繋がる可能性を非常に高く感じた。

伊予銀行担当者からのコメント

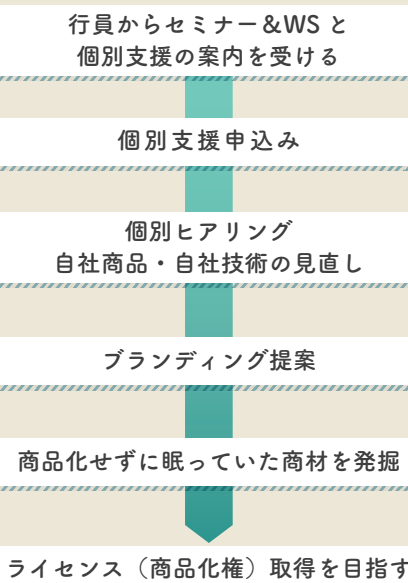
新商品開発のヒントとなる提案に繋がったのではないかと考えており、今後事業化に向けて、引き続きサポートを行っていきたい。

CASE 03 / ICHIROKU

CASE 02

ツウテック 株式会社様

個別支援フロー



個別支援に至るまでの経緯

セミナー&WSは参加できなかったが、個別支援に関心を持っていただき、開放特許の紹介、ブランディング支援などの説明を行った。

個別支援にて取り組んだ内容

自社技術を生かした自社商品の見直しを行った。しかし、いずれもリリースから時間が経過しており、知的財産権として何らかの登録をすることは難しいことが分かった。今後は知的財産権を意識した商品開発を支援していく。その他、これまで商品化されなかった企画を発掘し、商品化権獲得に向けた支援も提案した。

参加した感想・今後の展望（企業コメント）

自社で設計試作した製品のブランディングの考え方、販路開拓の方法についてアドバイスをいただき、商品化を決断するきっかけになった。クラウドファンディングの活用についても知見を持たれており参考にしたい。

伊予銀行担当者からのコメント

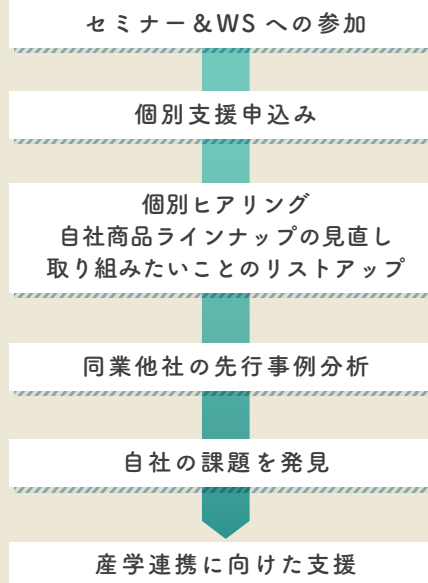
当初は開放特許による製品開発を想定したが、自社で設計した試作品が高付加価値の商品に成り得ることをPATRADEよりアドバイスいただき、方向性が定まった。短期間で商品コンセプト検討、商標出願まで推進することができた。

CASE 02 / TWO TEQ

CASE 04

A社様（会社名非公開）

個別支援フロー



個別支援に至るまでの経緯

セミナー&WSに開発担当者と商品企画担当者が参加。開放特許の紹介と自社商品のブラッシュアップのため個別支援をお申込みいただいた。

個別支援にて取り組んだ内容

自社商品のラインナップの棚卸しを行い、自社の強みを特定。開発・商品企画・営業のメンバーが面談に参加し、新製品の開発の方向性を検討した。自社に足りない技術・知見について、同業他社の先行事例（特許文献含む）を分析した結果、大学との産学連携により課題を解決できそうな可能性を見いだせた。産学連携の実現に向け、継続して支援していく。

参加した感想・今後の展望（企業コメント）

自社の商品開発が停滞していた時期に個別支援を受けることができた。今までとは違った視点で自社商品を見つめ直す機会となり、新たな可能性を見出すことができた。商品開発チームで議論を重ねていき、製品化を目指したい。

伊予銀行担当者からのコメント

今回の取り組みで見いだした商品開発の新たな方向性実現のため、大学等との連携に向けた支援を引き続き行っていきたい。

CASE 04 / company A

開放特許情報データベースで 検索をしてみましょう

開放特許情報データベースは、企業や大学、研究機関側は、ライセンスしたい自社の技術を自由に登録、新商品を開発する側の企業がそれを検索することで、必要な技術を見つけ出すことができるという仕組みです。工業所有権情報・研修館(以下「INPIT」といいます)では下記のような検索方法を紹介しています。

検索結果一覧の画面から自社に合う技術を探し、詳細表示画面に進みます。特許権者、発明の名称、技術分野、機能、適用製品、目的、効果、技術概要、特許権の譲渡の可否、特許権実施許諾の可否等の登録されたライセンス情報を見ることができます。

開放特許を使用する場合は 登録者との契約が必要

開放特許情報データベースでは、あくまで開放特許を探すことができる無料データベースであるため、契約交渉などはご自身でしなくてはなりません。同データベースの「よくあるQ&A」にも書かれていますが、交渉はあくまで個人間で行うことになります。ライセンス情報とともに、案件ごとに問い合わせ先・連絡先が掲載されていますので、電話やメールなどで直接連絡を。ただ、開放特許に関する交渉や契約の経験がない企業も多いかと思われます。詳細は、P.8掲載の支援機関等にご相談下さい。

INPIT

開放特許情報データベースを使って インターネットで特許を一括検索

開放特許情報データベースとは、インターネット上で、企業、大学、研究機関等の開放特許を一括して検索できるサービスです。開放特許情報データベースには約19,000件(2024年1月末現在)の開放特許が登録されています。開放特許の検索は無料で利用可能ですので、どのような特許が公開されているか、一度アクセスしてみたいかでしょうか。



<https://plidb.inpit.go.jp>

INPIT が紹介する検索方法

キーワードから検索

物質名、技術名、特徴などのキーワードを入力して検索する

文章で検索

入力した文章に類似した開放特許を検索します。

or

類義語を含めて検索

入力したキーワードの類義語を含めて検索します。

※文章で検索と類義語を含めて検索は同時に行えません

詳細条件検索

キーワード検索より、さらに詳細な条件を選んで検索できる

登録者名称

企業・大学の名称等から検索することができます。

国際特許分類(IPC)

IPCを入力して検索することができます。

提供技術内容(技術分野)

電気・電子、情報・通信…等、該当する選択肢にチェックを付けて検索することができます。

絞り込み機能

一度検索した条件に対してさらに段階的な検索ができる

登録者区分、技術分類、機能からご希望の情報だけを絞り込むことができます。

並べ替え機能

開放特許の検索結果をご希望の順番に並び替えできる

検索結果一覧の「並べ替え」タブからご希望条件を選択すると、その順に表示されます。

並べ替え 登録が新しい順

- ✓登録が新しい順
- タイトル
- 登録者順
- 実施実績
- 許諾実績
- 特許権譲渡
- 特許権実施許諾
- 出願番号
- 公開番号
- 登録番号
- 注目度順

大企業の所有する 特許を使って 新製品の開発を してみませんか?

ものづくりに
関わる
中小企業の
開発者・経営者の
皆さまへ

ビジネスをさらに発展させるチャンス!

「開放特許」とは、自社で開発した技術資産である特許のうち、他社にライセンス契約などの形で開放する意思のある特許のこと。ものづくりにおける高度な技術を持つ企業が、大企業の「開放特許」を賢く活用して、時間や費用を抑えながら自社製品を開発する—そんな取り組みが全国で広がっています。

開放特許を
使ってみたい

Before

- ✓ 競合しない新商品を作りたい
- ✓ 社内リソースだけでは足りない
- ✓ 開発にかかる費用・時間を抑えたい
- ✓ 事業推進を加速したい

開放特許を
使ってみた!

After

- ✓ 新規ビジネスや商品・サービスを創出できた
- ✓ 新たな技術や知見を獲得できた
- ✓ 開発費用・時間を抑えることができた
- ✓ 外部企業と協業して新たな事業展開ができた

知財ビジネスマッチングで新商品開発!



IRC・伊予銀行は、中小企業の皆様と大企業、支援機関、大学等とのマッチングの実現から販路開拓まで、事業化に向け伴走支援を行います!!

開放特許サーチ

マッチング伴走支援

クラウドファンディング